



平成 27 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 日立機材株式会社  
代表者名 代表取締役社長 笠原 伸泰  
(コード番号 9922 東証 第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 桝岡晃治  
(TEL : (03) 3615-5789)

## CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

CK ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成 27 年 2 月 4 日より実施しておりました当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 27 年 3 月 18 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 27 年 3 月 25 日をもって、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より添付資料「日立機材株式会社株式（証券コード 9922）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

#### II. 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について

##### 1. 異動予定年月日

平成 27 年 3 月 25 日（本公開買付けの決済の開始日）

##### 2. 異動に至った経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社普通株式 17,841,444 株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成 27 年 3 月 25 日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合が 50%超となるため、公開買付者は、新たな当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主である日立金属株式会社（以下「日立金属」といいます。）から、その所有する当社普通株式の全てについて本公開買付けに応募した旨の報告を受けましたので、日立金属は、平成 27 年 3 月 25 日（本公開買付けの決済の開始日）付けで、当社の親会社並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなります。これに伴い、日立金属及び当社の親会社である株式会社日立製作所についても、当社の親会社に該当しないこととなります。

##### 3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名	称	CK ホールディングス株式会社
-------	---	-----------------

(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山田和広	
(4) 事業内容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け終了後に当社の事業を支配し、管理すること	
(5) 資本金	4,700百万円(注)	
(6) 設立年月日	平成27年1月7日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年3月19日現在)	CJP CK Holdings, L.P.	100%
(8) 当社と当該株主との関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	

(注) 公開買付者は、本日付で、CJP CK Holdings, L.P. に対する第三者割当増資を実施したため、これにより公開買付者の資本金の額は、25,000円から4,700百万円に増加しました。

(2) 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しなくなる株主の概要

(1) 名称	日立金属株式会社	
(2) 所在地	東京都港区芝浦一2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役会長 小西和幸	
(4) 事業内容	高級金属製品、磁性材料、高級機能部品、電線材料の製造と販売	
(5) 資本金	26,284百万円	
(6) 設立年月日	昭和31年4月10日	
(7) 連結純資産 (平成26年3月31日現在)	373,198百万円	
(8) 連結総資産 (平成26年3月31日現在)	840,742百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	株式会社日立製作所	52.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5.88%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.86%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.47%
	ノーザン トラスト カンパニー	1.69%
	ジェーピー モルガン チェースバンク (住所: 125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K)	1.18%
	資産管理サービス信託銀行株式会社	1.09%
	ジェーピー モルガン チェースバンク (住所: 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM)	0.96%
	大同特殊鋼株式会社	0.83%
	メロンバンクエヌエー	0.78%
(10) 当社と当該株主との関係		
資本関係	当該株主は、当社普通株式 11,863,875 株 (議決権所有割合 64.82%) を所有し (但し、当該株主は、当該株式全てを本公開買付けに応募しております。)、当社を連結子会社としており	

	ます。
人 的 関 係	当社の監査役のうち2名が兼任関係にあります。
取 引 関 係	当社と当該株主との間には、相互に商品の取引関係、土地、建物の賃貸借があり、当該株主は、資金の管理先（キャッシュプールシステム）であります。

(3) 親会社に該当しなくなる株主の概要

(1) 名 称	株式会社日立製作所	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長兼COO 東原敏昭	
(4) 事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、その他（物流・サービス他）、金融サービスのセグメントに亘る、製品の開発、生産、販売及びサービスの提供	
(5) 資 本 金	458,790 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	大正9年2月1日	
(7) 連 結 純 資 産 (平成26年3月31日現在)	3,852,464 百万円	
(8) 連 結 総 資 産 (平成26年3月31日現在)	11,016,899 百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.87%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.19%
	日立グループ社員持株会	2.14%
	ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.96%
	日本生命保険相互会社	1.93%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エヌ エーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.51%
	ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.51%
	第一生命保険株式会社	1.48%
	ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.25%
	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.14%
(10) 当社と当該株主との関係		
	資 本 関 係	当該株主は、連結子会社である日立金属を通じて、当社普通株式 11,863,875 株（議決権所有割合 64.82%）を所有し（但し、

		日立金属は、当該株式全てを本公開買付けに応募しております。)、当社を連結子会社としております。
人 的 関 係		該当事項はありません。
取 引 関 係		当該株主は、当社の販売先であります。

#### 4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

##### (1) CK ホールディングス株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	178,414 個 (97.47%)	一個 (—%)	178,414 個 (97.47%)	第 1 位

##### (2) 日立金属株式会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社及び主要株主である筆頭株主	118,638 個 (64.82%)	一個 (—%)	118,638 個 (64.82%)	第 1 位
異動後	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—

##### (3) 株式会社日立製作所

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	一個 (—%)	118,638 個 (64.82%)	118,638 個 (64.82%)	—
異動後	—	一個 (—%)	一個 (—%)	一個 (—%)	—

(注 1) 「議決権所有割合」は、当社が平成 27 年 2 月 13 日に提出した第 43 期第 3 四半期報告書に記載された平成 26 年 12 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 (18,399,566 株) から、同日現在、当社の所有する普通株式に係る自己株式数 (95,540 株) を控除した株式数 (18,304,026 株) に係る議決権の数 (183,040 個) を分母として計算しております。

(注 2) 「議決権所有割合」は小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### 5. 今後の見通し

上記1.のとおり、本公開買付けにおいては当社普通株式17,841,444株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全てを取得できなかったことから、平成27年2月3日付け「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の3.(5)「本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを企図しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

#### 6. 開示対象となる非上場の親会社の変更の有無等

今回の異動により、公開買付者は当社の開示対象となる非上場の親会社等に該当することになります。

(参考)平成27年3月19日付け「日立機材株式会社株式(証券コード9922)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」(別添)

以上

平成 27 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 CK ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 山田 和広

### 日立機材株式会社株式（証券コード 9922）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

CK ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 27 年 2 月 3 日、日立機材株式会社（コード番号：9922、東証第二部、以下「対象者」といいます。）の普通株式を、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、平成 27 年 2 月 4 日より本公開買付けを実施していましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 27 年 3 月 18 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

CK ホールディングス株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

(2) 対象者の名称

日立機材株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
18,304,026 株	12,202,700 株	—株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（12,202,700 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注 2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注 3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数（18,304,026 株）を記載しております。当該最大数は、対象者が平成 27 年 2 月 3 日に公表した「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第 3 四半期決算短信」といいます。）に記載された平成 26 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数（18,399,566 株）から対象者第 3 四半期決算短信に記載された平成 26 年 12 月 31 日現在の対象者の自己株式数（95,540 株）を控除した株式数（18,304,026 株）になります。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成27年2月4日(水曜日)から平成27年3月18日(水曜日)まで(30営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,600円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(12,202,700株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(17,841,444株)が買付予定数の下限(12,202,700株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、平成27年3月19日に報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	17,841,444株	17,841,444株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券 ( )	一株	一株
株券等預託証券 ( )	一株	一株
合計	17,841,444株	17,841,444株
(潜在株券等の数の合計)	—	(一株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 一%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	251個	(買付け等前における株券等所有割合 0.14%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	178,414個	(買付け等後における株券等所有割合 97.47%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 一%)

対象者の総株主等の議決権の数	182,749 個	
----------------	-----------	--

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成27年2月13日に提出した第43期第3四半期報告書に記載された平成26年12月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、その分母を、対象者第3四半期決算短信に記載された平成26年12月31日現在の発行済株式総数(18,399,566株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(95,540株)を除いた株式数(18,304,026株)に係る議決権の数(183,040個)として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算  
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

② 決済の開始日  
平成27年3月25日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://netcall.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は本公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります)。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、平成27年2月3日付けで公開買付者が公表した「日立機材株式会社株式(証券コード9922)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はございません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

CKホールディングス株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)

株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以上